

知的障害特別支援学校におけるキャリア教育に関する研究 —キャリア発達に焦点を当てた「支援内容表」の活用について—

特別支援教育学専攻
心身障害コース
M08090B
足立 昭吾

I. 問題の所在と目的

近年、国際的なノーマライゼーション社会の実現を目指した動きの中で、障害者に関わる法や制度が大きく進展してきている。また、そのような社会の動きに伴い、障害のある児童生徒の教育についても、特殊教育から特別支援教育へと教育のあり方、学校の役割が大きく変わり始めている。

2004年1月に文部科学省から出された「教育改革のための重点行動計画」にキャリア教育の充実の必要性が示され、変化の著しい今日の社会における「生きる力」を育てる観点から、児童生徒の勤労観や職業観を育む教育の改善、充実を一層重視することが大切であるとされた。

2009年3月に告示された新学習指導要領においては、高等学校学習指導要領と並んで特別支援学校高等部学習指導要領の総則に「キャリア教育」が位置づけられた。今後、キャリア教育の意義を踏まえた教育の改善・充実を目指す動きが進められていくものと考えられる。

そこで本研究では、特別支援学校におけるキャリア教育の実態と課題について把握する。その結果を基に「キャリア発達」の視点から教育課程編成の在り方について検討したい。

II. 方法

1. 予備調査

特別支援学校におけるキャリア教育の実態と課題に関する調査

- (1)調査対象 X県内特別支援学校(盲・聾・養護学校)
- (2)調査期間 200X年2月から3月
- (3)調査方法 質問紙を作成し、X県内の全特別支援学校(盲・聾・養護学校)へ郵送で配布・回収を行った。

(4)結果の概要

①キャリア教育の推進について

キャリア教育について研修会や委員会を設けて推進している学校は6校(22%)であった。行っていない学校は18校(66%)、わからないが3校(10%)であった。また、職業教育など

の取り組みの中でのキャリア教育への意識については、意識しているが8校(29%)、意識しているところもあるが14校(51%)、意識していないが5校(18%)であった。

「早期からのキャリア教育」について小学部段階から意識的にキャリア教育を行っている学校が3校(11%)、一部行っているが4校(14%)、行っていないが12校(44%)、わからないが8校(29%)であった。

②キャリア教育推進の課題について

キャリア教育を進めて行くにあたっての課題について(複数回答)は、「全職員の共通理解」が20校(74%)と最も多く、次いで「職員の専門性」が16校(59%)、「教育課程の編成」が13校(48%)であった。

(5)考察

キャリア教育の推進においては、まだ積極的な導入に至っていない学校の割合が高く、また、キャリア教育への意識についても低いものであった。キャリア教育推進の課題について、「全職員の共通理解」を挙げた学校が多数あり、職員の専門性や教育課程の編成についても高いことから、計画的、組織的なキャリア教育の導入には課題も多く、まだ実施されていない学校が多いという結果がみられた。その要因の一つとして、「キャリア教育」への理解が進んでいない現状があり、導入方法や指導内容等への理解不足や不安が根底にあることなどがうかがえた。

2. 研究

知的障害特別支援学校におけるキャリア教育を取り入れた教育課程の在り方についての研究

(1)調査対象

X県立知的障害特別支援学校 高等部

(2)研究方法・内容

「キャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議報告書～児童生徒一人一人の勤労観、職業観を育てるために～」(文部科学省, 2004年)にある「職業観・勤労観を育む学習プログラムの

枠組み」を活用し、そこ示されている「職業的（進路）発達にかかわる諸能力」を実践の視点として以下の方法において検討した。

①指導・支援内容とキャリア発達にかかわる諸能力との関連付け

調査対象校では、学年別に年間指導計画を作成している。この指導計画の「題材」に着目し、キャリア発達の能力との関連付けを行った。その題材の中で育てられる能力を明確にし、具体的にどのようなことができれば、力が育ったのかを考えて表記した。また、1学期終了段階において、実際に行った指導内容をキャリア発達の視点で振り返り、関連付け表を作成した。

②「支援内容表」の活用

キャリア発達の視点を具体的に授業に取り入れる手立てとして、2006年に国立特別支援教育総合研究所が作成した「キャリア発達段階・内容表（試案）」を活用するとともに、作業学習において「支援内容表」を作成し、授業に活用した。「支援内容表」は「個別の支援計画」と「キャリア発達段階表」を関連づけるとともに、作業工程ごとに支援内容等を結び付けることにより、生徒の支援課題を把握することを目的とし作成した。この取り組みを通して、作業学習において個々の進路ニーズに的確に応えることのできる具体的な支援の方法を明らかにしたいと考えた。

③調査対象校教員への意識調査

「キャリア発達の視点」における意識化、明確化がなされたか客観的に調査をするため、対象校教員へアンケート形式の意識調査を行った。

(3)結果

「キャリア発達」の視点を踏まえて、実践を整理するために「キャリア発達」に必要な4つの能力に着目して、教科指導との関連付けを行った。専門（職業）教科に比べ普通教科においては、関連付けが難しかったという意見が多かった。その理由として「キャリア発達の能力と直接関係しない内容が多かったため」というものであった。

また、調査対象校教員への意識調査においては、「キャリア発達についてイメージを持つことができたか」について「できた」「だいたいできた」が88%と大多数の教員がイメージをつかむことができたが、「キャリア発達のための4つの能力がどのような力なのか、イメージを持つことができ

たか。」という具体的な内容の設問では、イメージを持つことができなかった割合が高かった。

「支援内容表」に関する設問では、取り入れたことへの評価に肯定的な割合が高く、生徒個々の具体的支援を考える際に「支援内容表」によって整理したことにより、今まで以上にきめ細やかに検討することができたとした割合が高かった。

(4)考察

指導・支援内容とキャリア発達にかかわる諸能力との関連付けを行うことにより、教科の中でのキャリア発達にかかわる諸能力を明確に捉えることができた。普通教科において「キャリア発達」との関連付けが難しかった点においては、「キャリア発達」をさらに理解しイメージ化することや、指導内容等の工夫により改善していけるものと考ええる。

調査対象校教員への意識調査において「キャリア発達」のイメージ化が不十分であった結果について、キャリア発達を踏まえ、生徒の将来にプラスになるような授業ができたかすぐに確かめることができない不安感が原因ではないかと考える。今後の研究や研修、実践を積むことにより改善していけるものと考ええる。

「支援内容表」においては、作成することで一人一人の生徒への接し方が明確になり、特にチームティーチングで行っている専門教科では教師間の共通理解を図ることができた。また、「個別の指導計画」と「キャリア発達段階表」を関連づけることにより、個々の進路ニーズに的確に応えることのできる具体的な支援の方法を明らかにすることができた。

「キャリア発達」の視点を踏まえて指導・支援内容を整理することは、それらの内容が「職業自立・社会自立」とどのようなつながりがあるのかを考えることである。また日々の授業においては、キャリア発達の視点を大切にして授業を構成していくことが大切である。すべての活動が、生徒一人一人のキャリア発達につながるということを意識して、ねらいを明確にした授業作りをこころがけていくことが重要であり、教育課程を編成する上で重要な視点となるものと考ええる。

主任指導教員 河相善雄

指導教員 河相善雄